

東かがわ市規則第1号

東かがわ市保育の必要性の認定に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年2月**3**日

東かがわ市長

上村 一郎

東かがわ市保育の必要性の認定に関する条例施行規則の一部を改正する規則

東かがわ市保育の必要性の認定に関する条例施行規則（平成27年東かがわ市規則第21号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(教育・保育給付認定の有効期間) 第6条 略 (1) 略 (2) 府令第8条第6号及び第12号に規定する市町村が定める期間 育児休業の期間等当該子ども及び保護者の状況並びに地域における保育利用の公平性を勘案して市長が認める期間。 (3) 略	(教育・保育給付認定の有効期間) 第6条 府令第8条の規定により市町村が定めるとされた期間は、次の各号に掲げる規定の区分に応じ、当該各号の定めるところによる。 (1) 略 (2) 府令第8条第6号及び第12号に規定する市町村が定める期間 育児休業の期間等当該子ども及び保護者の状況並びに地域における保育利用の公平性を勘案して市長が認める期間。<u>ただし、原則として育児休業の対象となる子どもの出産後1年を経過する日の属する月の末日までを限度とする。</u> (3) 略

改正後																
様式第1号（第3条関係）																
施設型給付費等教育・保育給付認定申請書 （兼施設入所（園）申込書）																
年 月 日 保護者氏名																
東かがわ市長 殿																
次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を申請します。																
申請に係る 小学校就学前 子ども	（ふりがな） 氏 名 （マ付カ〜）	生年月日 ※入所年度の4月1日の年齢 年 月 日生（歳）	性別	障害者手 帳の有無												
			男・女	有・無												
保護者住所・ 連絡先	（住所） 前年1月1日 住 所		市内・市外													
（連絡先）	優先 1位（氏名） 2位（氏名） 3位（氏名） （ ） （ ） （ ）															
認定証番号	← 既に支給認定を受けている場合に記入して下さい。															
保育の希望の 有無（※）	有 保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合 無 幼稚園等の利用を希望する場合															
		幼稚園等の 預かり保育	☐ 利用する ☐ 利用しない													
※「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育をいいます。（以下同じ） 「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（教育部分）をいいます。なお、幼稚園にて毎月定期的に預かり保育を利用する場合は、利用するにレを付けてください。 なお、認定こども園（教育部分）では、預かり保育の利用はできません。（1号認定では利用不可）																
①利用を希望する期間と時間、家庭の状況、生活保護の適用、希望する施設（事業者）名																
利用を希望 する期間	年 月 日から 年 月 日まで															
利用を希望 する時間	利用曜日 （曜日の欄は月曜からでも記載します。） 利用時間 （曜日の欄は月曜からでも記載します。） 曜日から 曜日まで 時 分から 時 分まで															
家庭の状況	☐ ひとり親家庭（ ☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ その他（ ）） ☐ 上記以外（父母の住所が異なる場合 ☐ 父 ☐ 母（住所）															
生活保護の 適用の有無	☐ 適用無し ・ ☐ 適用有り（ 年 月 日保護開始）															
利用を希望する施設 （事業者）名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">施設（事業者）名</th> <th style="width: 30%;">希望理由</th> <th style="width: 10%;">事業所番号*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1希望</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2希望</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3希望</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				施設（事業者）名	希望理由	事業所番号*	第1希望			第2希望			第3希望		
施設（事業者）名	希望理由	事業所番号*														
第1希望																
第2希望																
第3希望																
②税情報等の提供に当たっての署名欄																
東かがわ市が施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定に必要な市民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を開示すること、また、その情報に基づき決定した利用者負担額について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。 施設利用に際しては、東かがわ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例第5条第1項について同意したので、申請書の提出をします。																
保護者氏名																
☐ 「記入上の注意」をよく読んでから記入して下さい。*印の欄は市町記帳欄ですので、記入する必要はありません ☐ 字は楷書ではっきりと書いて下さい。 ☐ この申請書は幼稚園、保育所、認定こども園の入所（園）申込書と兼用しています。																

《表面》

改正前																
様式第1号（第3条関係）																
施設型給付費等教育・保育給付認定申請書 （兼施設入所（園）申込書）																
年 月 日 保護者氏名																
東かがわ市長 殿																
次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を申請します。																
申請に係る 小学校就学前 子ども	（ふりがな） 氏 名 （マ付カ〜）	生年月日 ※入所年度の4月1日の年齢 年 月 日生（歳）	性別	障害者手 帳の有無												
			男・女	有・無												
保護者住所・ 連絡先	（住所） 前年1月1日 住 所		市内・市外													
（連絡先）	優先 1位（氏名） 2位（氏名） 3位（氏名） （ ） （ ） （ ）															
認定証番号	← 既に教育・保育給付認定を受けている場合に記入して下さい。															
保育の希望の 有無（※）	有 保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合 無 幼稚園等の利用を希望する場合															
		幼稚園等の 預かり保育	☐ 利用する ☐ 利用しない													
※「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育をいいます。（以下同じ） 「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（教育部分）をいいます。なお、幼稚園にて毎月定期的に預かり保育を利用する場合は、利用するにレを付けてください。 なお、認定こども園（教育部分）では、預かり保育の利用はできません。（1号認定では利用不可）																
①利用を希望する期間と時間、家庭の状況、生活保護の適用、希望する施設（事業者）名																
利用を希望 する期間	年 月 日から 年 月 日まで															
利用を希望 する時間	利用曜日 （曜日の欄は月曜からでも記載します。） 利用時間 （曜日の欄は月曜からでも記載します。） 曜日から 曜日まで 時 分から 時 分まで															
家庭の状況	☐ ひとり親家庭（ ☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ その他（ ）） ☐ 上記以外（父母の住所が異なる場合 ☐ 父 ☐ 母（住所）															
生活保護の 適用の有無	☐ 適用無し ・ ☐ 適用有り（ 年 月 日保護開始）															
利用を希望する施設 （事業者）名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">施設（事業者）名</th> <th style="width: 30%;">希望理由</th> <th style="width: 10%;">事業所番号*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1希望</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2希望</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3希望</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				施設（事業者）名	希望理由	事業所番号*	第1希望			第2希望			第3希望		
施設（事業者）名	希望理由	事業所番号*														
第1希望																
第2希望																
第3希望																
②税情報等の提供に当たっての署名欄																
東かがわ市が施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定に必要な市民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を開示すること、また、その情報に基づき決定した利用者負担額について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。 施設利用に際しては、東かがわ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例第5条第1項について同意したので、申請書の提出をします。																
保護者氏名																
☐ 「記入上の注意」をよく読んでから記入して下さい。*印の欄は市町記帳欄ですので、記入する必要はありません ☐ 字は楷書ではっきりと書いて下さい。 ☐ この申請書は幼稚園、保育所、認定こども園の入所（園）申込書と兼用しています。																

《表面》

改正後

③保育の利用を必要とする理由等

※保育の希望の有無で「無」に○を付け、かつ、預かり保育を「利用しない方」は、記載不要です。
保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入して下さい。

保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	就労時間月の合計
		☐ 就労（市内・市外・家庭内） ☐ 就学（市内・市外） （具体的な状況（主な通勤通学手段と往復に要する時間）） 自家用車 分+公共交通機関 分+徒歩自転車等 分=約 時間 分 ☐ 妊娠・出産 ☐ 育児 ☐ 疾病・障害（疾病名： ） ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ その他（ ）	☐ 120時間以上 ☐ 64時間～120時間未満 ☐ 64時間未満
保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	就労時間月の合計
		☐ 就労（市内・市外・家庭内） ☐ 就学（市内・市外） （具体的な状況（主な通勤通学手段と往復に要する時間）） 自家用車 分+公共交通機関 分+徒歩自転車等 分=約 時間 分 ☐ 妊娠・出産 ☐ 育児 ☐ 疾病・障害（疾病名： ） ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ その他（ ）	☐ 120時間以上 ☐ 64時間～120時間未満 ☐ 64時間未満

1号認定で預かり保育を利用している方、2号・3号認定を受けている保護者の方は、保育を希望する理由を証明する書類を必ず添付してください。

④世帯の状況（申請に係る子どもを除く世帯員）

区分	（ふりがな）氏名	保護者	児童との続柄	生年月日 （加入時希望する年度の4月1日の年齢）	性別	職業又は 学校名等	マイナンバー	前年度分（当年度分）市民 税課税の有無	備考
児童の世帯員				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	

※「同居」は、住民登録（住民票）上別世帯であっても、同一住所又は同一敷地内に居住している場合を含みます。
なお、父の収入が合わせて100万円以下の場合で同一敷地に祖父母がいる方は、原則として所得の高い祖父母を世帯主者とみなし保育料の算出時に加えます。

*市町村記載欄

受付年月日	年 月 日	識別 バーコード
認定の可否 （否とする理由）	認定者番号	認定区分等 □1号 □2号 □3号 □無 □無
可・否 （否とする理由）	支給（入所）の可否	支給（利用）期間 自： 年 月 日 至： 年 月 日
☐ 施設型 ☐ 地域型 ☐ 特例施設型 ☐ 特例地域型 入所施設（事業者）名 ☐ 認定こども園 ☐ 園 ☐ 幼（ ☐ 幼 ☐ 保） ☐ 保（ ☐ 保 ☐ 幼） ☐ 地（ ☐ 幼 ☐ 保） ☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 地域型（ ☐ 小 ☐ 家 ☐ 居 ☐ 事） 備 考		

※施設記載欄（施設（事業者）を経由して市町村に提出する場合）

受付年月日	年 月 日
施設（事業者）名	
担当者氏名	（担当者）
連絡先	（連絡先）

（裏面）

改正前

③保育の利用を必要とする理由等

※保育の希望の有無で「無」に○を付け、かつ、預かり保育を「利用しない方」は、記載不要です。
保護者の労働又は疾病等の理由により認定こども園等において保育の利用を希望する場合に記入して下さい。

保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	就労時間月の合計
		☐ 就労（市内・市外・家庭内） ☐ 就学（市内・市外） （具体的な状況（主な通勤通学手段と往復に要する時間）） 自家用車 分+公共交通機関 分+徒歩自転車等 分=約 時間 分 ☐ 妊娠・出産 ☐ 育児 ☐ 疾病・障害（疾病名： ） ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ その他（ ）	☐ 120時間以上 ☐ 64時間～120時間未満 ☐ 64時間未満
保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	就労時間月の合計
		☐ 就労（市内・市外・家庭内） ☐ 就学（市内・市外） （具体的な状況（主な通勤通学手段と往復に要する時間）） 自家用車 分+公共交通機関 分+徒歩自転車等 分=約 時間 分 ☐ 妊娠・出産 ☐ 育児 ☐ 疾病・障害（疾病名： ） ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ その他（ ）	☐ 120時間以上 ☐ 64時間～120時間未満 ☐ 64時間未満

1号認定で預かり保育を利用している方、2号・3号認定を受けている保護者の方は、保育を希望する理由を証明する書類を必ず添付してください。

④世帯の状況（申請に係る子どもを除く世帯員）

区分	（ふりがな）氏名	保護者	児童との続柄	生年月日 （加入時希望する年度の4月1日の年齢）	性別	職業又は 学校名等	マイナンバー	前年度分（当年度分）市民 税課税の有無	備考
児童の世帯員				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	
				年 月 日生（ 歳）	男・女			有・無	

※「同居」は、住民登録（住民票）上別世帯であっても、同一住所又は同一敷地内に居住している場合を含みます。
なお、父の収入が合わせて100万円以下の場合で同一敷地に祖父母がいる方は、原則として所得の高い祖父母を世帯主者とみなし保育料の算出時に加えます。

*市町村記載欄

受付年月日	年 月 日	識別 バーコード
認定の可否 （否とする理由）	認定者番号	認定区分等 □1号 □2号 □3号 □無 □無
可・否 （否とする理由）	支給（入所）の可否	支給（利用）期間 自： 年 月 日 至： 年 月 日
☐ 施設型 ☐ 地域型 ☐ 特例施設型 ☐ 特例地域型 入所施設（事業者）名 ☐ 認定こども園 ☐ 園 ☐ 幼（ ☐ 幼 ☐ 保） ☐ 保（ ☐ 保 ☐ 幼） ☐ 地（ ☐ 幼 ☐ 保） ☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 地域型（ ☐ 小 ☐ 家 ☐ 居 ☐ 事） 備 考		

※施設記載欄（施設（事業者）を経由して市町村に提出する場合）

受付年月日	年 月 日
施設（事業者）名	
担当者氏名	（担当者）
連絡先	（連絡先）

（裏面）

改正後

記入上の注意

この教育・保育給付認定申請書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ、市役所子育て支援課（施設（事業者））を經由して提出する場合は、入所を申し込んだ施設）に提出して下さい。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いて下さい。なお、この申請書は幼稚園、保育所、認定こども園の入所（園）申込みを兼ねています。

（表面）

- 1 「申請児童」の欄は「氏名」にふりがなを付し、「生年月日」を記入、「性別」の欄は該当するものを○で囲んで下さい。
- 2 「障害者手帳の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを○で囲んで下さい。
- 3 「保護者住所・連絡先」の欄は「連絡先」については、連絡先が複数ある場合は連絡のつきやすい順に全て記入して下さい。
- 4 「認定証番号」の欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定証番号を記入して下さい。
- 5 「保育の希望の有無」の欄は、保育を希望する場合は「有」を○で囲んで下さい。なお、1号認定を受けたい場合は、「無」を○で囲んで下さい。また、幼稚園で月を通して常態的に預かり保育を利用する方は、「幼稚園の預かり保育」欄の「利用する」に、レを付けてください。
- 6 「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学期間に関するまでのうち、施設（事業者）の利用を希望する期間を記入して下さい。また、利用を希望する曜日と時間についても開始から終了の内容を記入して下さい。
- 7 「家庭の状況」また「生活保護の適用の有無」の欄は、該当する□にチェック（☑）して必要事項があれば記入して下さい。
- 8 「利用を希望する施設（事業者）名」の欄は、希望する施設（事業者）名を記入し、また、その施設（事業者）を希望する理由（例えば、既に兄弟が利用しているため、延長保育（預かり保育）を実施しているため、距離が近いため等）を記入して下さい。
- 9 「関係機関等の提供に当たっての署名欄」は、署名欄の記載の内容を確認のうえ、署名して下さい。

（裏面）

※裏面の「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合または「無」を○で囲んだ場合で「預かり保育を利用する方」は記入して下さい。

（「無」を○で囲んだ場合で、かつ、「預かり保育を利用しない方」は記入の必要はありません。）

10 保育の認定基準は、次の表に掲げような場合です。

保育の認定基準
保育の必要性の認定を受ける場合は、両親いずれも（両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者）が次のいずれかの事情にある場合です。
(1) 就労等（家庭外労働） 児童の保護者が家庭の外で仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合（家庭内労働） 児童の保護者が家庭で仕事をしながら日常の家事以外の仕事をすることが普通なので、児童の保育ができない場合
(2) 妊娠・出産 児童の保護者が妊娠の前後のため、その児童の保育ができない場合
(3) 疾病・障害 児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があったりする場合、その児童の保育ができない場合
(4) 介護等 児童の家庭に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同意又は長期入院・入所している親族の介護・看護にあたっているため、その児童の保育ができない場合
(5) 災害復旧 火災や、風水害や、地震などの不幸があり、その家庭を失ったり、破損したため、その復旧の間、児童の保育ができない場合
(6) 求職活動 児童の保護者が求職活動（就業準備を含む）を行っているため、その児童の保育ができない場合
(7) 就学 児童の保護者が就学（職業訓練校等における職業訓練を含む）のため、その児童の保育ができない場合
(8) 育児休業 生まれたお子さんを育児するため、その児童の保育ができない場合（職場復帰する月を入所期限とする）
(9) その他 市長が認めた場合

- 11 「保育の利用を必要とする理由」の欄は、④「世帯の状況」の欄に記入した児童の保護者について、児童を保育できない理由を10の表(1)～(7)のいずれの掲げる場合に該当するかを判断して、該当する全ての□にチェック（☑）し、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入して下さい。なお、(1)～(7)の場合以外で児童を保育できない理由がある場合（親のいない家庭など）は「その他」にチェック（☑）し、内容を（ ）内に記入して下さい。

※ 具体的な状況について、例えば、(1)に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数・通勤時間・経路・手段等、(2)では出産（予定）日や産後の母の状況等、(3)では傷病名や治療見込み期間、障害の程度等、(4)では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込み期間等、(5)では災害の被害・復旧見込み期間等、(6)では求職活動状況等、(7)では就学先・就学期間・就学時間・就学日数等、(8)では勤務先の育児休業の期間等、(9)ではその他に記載した内容の具体的な状況を記入して下さい。なお、保育の利用を必要とする理由を証明するための書類をあわせて添付してください。

就労時間月の合計については、就労にチェック（☑）した方で、月の就労合計時間（時間）に該当する□にチェック（☑）して下さい。

- 12 「世帯の状況」の欄は、申請児童以外の両親（別居している場合は「備考」に居住地を記入して下さい。）及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「保護者」、「経路」、「生年月日」、「性別」、「職業または学校名等」及び「前年度分（当年度分）市町村民税課税の有無」欄は該当するものを○で囲んで下さい。また、世帯員の中で申請児童の他に施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定を受けている児童がいる場合は、当該児童に係る「認定証番号」を「備考」に記入して下さい。なお、利用料の決定のために必要な書類をあわせて添付して下さい。

（留意事項）

教育・保育給付認定（保育の必要性の認定）及び施設（事業者）への入所については、

- ・ 保育の必要性の認定基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
- ・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所（園）できない場合
- ・ 保育の必要性の認定基準の該当事由によっては利用期間の希望に添えない場合

支給認定証の交付は、必要書類等の整備が完了後、受付を行い原則30日以内に交付となりますが、翌年度4月からの入所（園）申請については、審査案件の集中が予想され、遅延することがありますので、あらかじめご了承ください。
認定を受けた最新の教育・保育給付認定申請書の内容に変更が生じた場合は、速やかに施設または子育て支援課で再度教育・保育給付認定申請をしてください。もし、教育・保育給付認定申請書の提出を行わない場合は、現在の認定が「取消」になりますのでご注意ください。

改正前

記入上の注意

この教育・保育給付認定申請書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ、市役所子育て支援課（施設（事業者））を經由して提出する場合は、入所を申し込んだ施設）に提出して下さい。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いて下さい。なお、この申請書は幼稚園、保育所、認定こども園の入所（園）申込みを兼ねています。

（表面）

- 1 「申請児童」の欄は「氏名」にふりがなを付し、「生年月日」を記入、「性別」の欄は該当するものを○で囲んで下さい。
- 2 「障害者手帳の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを○で囲んで下さい。
- 3 「保護者住所・連絡先」の欄は「連絡先」については、連絡先が複数ある場合は連絡のつきやすい順に全て記入して下さい。
- 4 「認定証番号」の欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定証番号を記入して下さい。
- 5 「保育の希望の有無」の欄は、保育を希望する場合は「有」を○で囲んで下さい。なお、1号認定を受けたい場合は、「無」を○で囲んで下さい。また、幼稚園で月を通して常態的に預かり保育を利用する方は、「幼稚園の預かり保育」欄の「利用する」に、レを付けてください。
- 6 「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学期間に関するまでのうち、施設（事業者）の利用を希望する期間を記入して下さい。また、利用を希望する曜日と時間についても開始から終了の内容を記入して下さい。
- 7 「家庭の状況」また「生活保護の適用の有無」の欄は、該当する□にチェック（☑）して必要事項があれば記入して下さい。
- 8 「利用を希望する施設（事業者）名」の欄は、希望する施設（事業者）名を記入し、また、その施設（事業者）を希望する理由（例えば、既に兄弟が利用しているため、延長保育（預かり保育）を実施しているため、距離が近いため等）を記入して下さい。
- 9 「関係機関等の提供に当たっての署名欄」は、署名欄の記載の内容を確認のうえ、署名して下さい。

（裏面）

※裏面の「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合または「無」を○で囲んだ場合で「預かり保育を利用する方」は記入して下さい。

（「無」を○で囲んだ場合で、かつ、「預かり保育を利用しない方」は記入の必要はありません。）

10 保育の認定基準は、次の表に掲げような場合です。

保育の認定基準
保育の必要性の認定を受ける場合は、両親いずれも（両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者）が次のいずれかの事情にある場合です。
(1) 就労等（家庭外労働） 児童の保護者が家庭の外で仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合（家庭内労働） 児童の保護者が家庭で仕事をしながら日常の家事以外の仕事をすることが普通なので、児童の保育ができない場合
(2) 妊娠・出産 児童の保護者が妊娠の前後のため、その児童の保育ができない場合
(3) 疾病・障害 児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があったりする場合、その児童の保育ができない場合
(4) 介護等 児童の家庭に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同意又は長期入院・入所している親族の介護・看護にあたっているため、その児童の保育ができない場合
(5) 災害復旧 火災や、風水害や、地震などの不幸があり、その家庭を失ったり、破損したため、その復旧の間、児童の保育ができない場合
(6) 求職活動 児童の保護者が求職活動（就業準備を含む）を行っているため、その児童の保育ができない場合
(7) 就学 児童の保護者が就学（職業訓練校等における職業訓練を含む）のため、その児童の保育ができない場合
(8) 育児休業 生まれたお子さんを育児するため、その児童の保育ができない場合（生まれたお子さんが1才10の誕生日の翌月または職場復帰する月のどちらか早い月が入所期限）
(9) その他 市長が認めた場合

- 11 「保育の利用を必要とする理由」の欄は、④「世帯の状況」の欄に記入した児童の保護者について、児童を保育できない理由を10の表(1)～(7)のいずれの掲げる場合に該当するかを判断して、該当する全ての□にチェック（☑）し、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入して下さい。なお、(1)～(7)の場合以外で児童を保育できない理由がある場合（親のいない家庭など）は「その他」にチェック（☑）し、内容を（ ）内に記入して下さい。

※ 具体的な状況について、例えば、(1)に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数・通勤時間・経路・手段等、(2)では出産（予定）日や産後の母の状況等、(3)では傷病名や治療見込み期間、障害の程度等、(4)では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込み期間等、(5)では災害の被害・復旧見込み期間等、(6)では求職活動状況等、(7)では就学先・就学期間・就学時間・就学日数等、(8)では勤務先の育児休業の期間等、(9)ではその他に記載した内容の具体的な状況を記入して下さい。なお、保育の利用を必要とする理由を証明するための書類をあわせて添付してください。

就労時間月の合計については、就労にチェック（☑）した方で、月の就労合計時間（時間）に該当する□にチェック（☑）して下さい。

- 12 「世帯の状況」の欄は、申請児童以外の両親（別居している場合は「備考」に居住地を記入して下さい。）及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「保護者」、「経路」、「生年月日」、「性別」、「職業または学校名等」及び「前年度分（当年度分）市町村民税課税の有無」欄は該当するものを○で囲んで下さい。また、世帯員の中で申請児童の他に施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定を受けている児童がいる場合は、当該児童に係る「認定証番号」を「備考」に記入して下さい。なお、利用料の決定のために必要な書類をあわせて添付して下さい。

（留意事項）

教育・保育給付認定（保育の必要性の認定）及び施設（事業者）への入所については、

- ・ 保育の必要性の認定基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
- ・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所（園）できない場合
- ・ 保育の必要性の認定基準の該当事由によっては利用期間の希望に添えない場合

支給認定証の交付は、必要書類等の整備が完了後、受付を行い原則30日以内に交付となりますが、翌年度4月からの入所（園）申請については、審査案件の集中が予想され、遅延することがありますので、あらかじめご了承ください。
認定を受けた最新の教育・保育給付認定申請書の内容に変更が生じた場合は、速やかに施設または子育て支援課で再度教育・保育給付認定申請をしてください。もし、教育・保育給付認定申請書の提出を行わない場合は、現在の認定が「取消」になりますのでご注意ください。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。